

■ ICT分野は構造改革の優等生、2005年には世界最先端のICT国家へ

「2005年までに世界最先端のIT国家となる」というe-Japan戦略の目標は、IT戦略本部を中心とした政府一体の取組を通じ、インフラ面を中心に達成目前。ICTの利活用拡大が当面の課題。今後も目標実現を確実にするため、e-Japan戦略等を着実に推進。

■ 一方、2006年以降に到来する本格的な少子高齢化社会では、解決すべき課題が山積み

国民生活

- 2007年からの人口減少の歯止め
- 高齢者の住みやすい環境整備
- 食品の安全性に対する信頼回復
- ピッキング等の治安への不安解消
- 地域コミュニティの信頼関係強化

教育・人材育成

- 「数学」「理科」嫌いの増加回避
- 深刻化する青少年犯罪の防止
- 大学・大学院の国際競争力強化

医療・福祉

- 遠隔医療等患者中心の医療実現
- 情報公開等による医療過誤対策
- 年金に対する不安解消

就労・労務

- フリーター等若年労働者の失業対策
- 育児支援等女性の就労環境の改善
- 実力主義や雇用流動性の確保

行政サービス

- 引越時等のワストップサービスの実現
- 電子化・効率化等による財政再建

交通・物流

- 都市部の渋滞や満員電車の緩和
- 高齢者や障害者に優しいバリアフリー環境の整備

危機管理

- テロや凶悪犯罪への不安解消
- 地震、台風や大事故等の災害対策
- 情報社会のリスク増大の防止

国際

- 国連等国際機関での発言力の確保
- 戦略的に重要なアジアとの関係強化

環境・エネルギー

- 進展する地球温暖化の歯止め
- ゴミ減量化やリサイクルの強化
- 太陽等自然エネルギーの開発
- 遺伝子操作等バイオ技術の適正利用

経済・産業

- 経済の本格回復・競争力強化
- 製造業等の空洞化の防止
- ITの経営導入による効率化促進
- 日本文化・芸術の海外進出強化

■ 社会基盤として定着しつつあるICTの利活用が、課題解決のブレークスルーとなることに期待大

情報家電、電子タグ、ブロードバンド、デジタル放送等、日本の強みであるICT基盤技術が着実に実用化・汎用化

老後の不安を解決する介護・福祉支援システム、食の不安を解決する食品トレーサビリティ、治安への不安を解決するホームセキュリティシステム等、先駆的なICTの利活用方法の開発が進展 ユビキタスネット社会への期待が拡大

■ 2010年の次世代ICT社会の実現へ向けた中期ビジョン(u-Japan政策)が必要に

「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」という将来のユビキタスネット社会も手の届くところに。総務省として2010年に実現する新たな社会の姿(u-Japan)を明確に打ち出すとともに、必要な政策パッケージ(u-Japan政策)を策定。

時代の流れに沿った政策手法の変化

資料4 - 2

■ 社会経済やICTを取り巻く環境変化を踏まえ、政策手法の再検討が必要

社会経済やICTを取り巻く大きな流れを踏まえ、従来型政策手法の大胆な見直しや、新たな政策形成プロセスの確立が必要。

環境変化

新たな政策の方向性

社会経済の大きな流れ

成長から成熟へ

低成長を念頭におき、ゆとりや安心・安全などの価値観へ移行

中央から地方へ

地方主権・地方自立を進め、地域の資源や創意工夫を有効活用

官から民へ

民主体へ視点を転換し民との連携・役割分担を拡大、自己責任原則を浸透

クローズドからオープンへ

情報公開やアウトカム評価を進め、政策決定過程を透明化

供給主導から需要主導へ

消費者主権が定着し、利用者や生活者の視点を重視することが不可欠に

欧米依存から独自戦略へ

キャッチアップを脱し、独自性・創造性を重視すると共に、アジア重視を明確化

モノから情報・サービスへ

旧来型の公共事業から脱却し、知識や情報を生み出す社会資本整備へ転換

ICTの大きな流れ

独占から競争へ

ルール型行政の充実と一層の透明性確保に加え、紛争処理や消費者保護の比重が拡大

インフラから利活用へ

利活用の視点に立脚した利用環境整備の行政需要が増大

アナログからデジタルへ

デジタル革命を推進するための、サイバー社会に対応した制度整備を重視

ナローバンドからブロードバンドへ

デジタルディバイドを解消し、あらゆる人の情報受発信を保障する仕組みを構築

固定から移動へ

電波利用が飛躍的に増大し、モバイル・ワイヤレスの利便性拡大が鍵に

プロからアマへ

誰でも情報を受発信できる環境の中、利用者の社会規律の確立に寄与